

第2回 名取川・阿武隈川下流大規模氾濫時の減災対策協議会

議事概要

日時：8月9日（火）13時00分～14時30分

場所：仙台河川国道事務所2F 大会議室

委員出席：仙台市危機管理監、名取市長、角田市長、岩沼市長、柴田町長（代理：副町長）、丸森町長（代理：副町長）、亙理町長、山元町長（代理：危機管理室長）、気象庁仙台管区気象台気象防災部長、宮城県総務部長（代理：危機対策課長）、宮城県土木部長（代理：次長）、宮城県仙台土木事務所長（代理：河川部長）、宮城県大河原土木事務所長（代理：副所長）、宮城県仙台地方ダム総合事務所長、釜房ダム管理所長、七ヶ宿ダム管理所長、仙台河川国道事務所長

報道機関：仙台放送、河北新報

(1) 協議会規約の改定（案）について

⇒異議なし

(2) 幹事会の報告について

(3) 「名取川・阿武隈川下流の減災に係る取組方針（案）」について

○委員

- ・氾濫状況によっては垂直避難が最良である場合もある。昼夜での避難方法や車での避難等を踏まえて、水平・垂直避難のあり方を今後、検討する必要がある。
- ・市町間の避難について、現在は連携がとれていないため、今後、協議が必要である。

●事務局

- ・今後、フォローアップの中で詰めていかなければならない事項である。

○委員

- ・洪水ハザードマップを作成する上では、名取川と阿武隈川のほか、宮城県が管理している増田川等の浸水状況が重要となるため、宮城県と連携、情報共有しながら検討を進めていきたい。

●事務局

- ・直轄区間については先行して公表している。

○委員

- ・想定最大外力に対する浸水想定区域図については、本年度から順次シミュレーションを行っていく予定であり、各市町と連絡、調整のうえ、連携して取り組んでいきたい。

○ 委員

- ・「現状の取組状況と課題」で、自治体を実施している取組内容については、“自治体は、〇〇〇“といった形で、主体を記載して欲しい。
- ・「避難場所、避難経路の周知」では、ハザードマップの作成や広報、訓練の実施ほか、説明会や研修会等の啓発活動を追記してはどうか。
- ・P15「目標達成に向けた3本柱」の「①住民の主体的で安全な避難行動を促すリスクコミュニケーション」について、「・・・リスクコミュニケーションの推進」としてはどうか。

●事務局

- ・取組状況については、主体を追記する。
- ・啓発活動については、これまでの資料確認のなかで幹事会構成員の意見を反映しているが、本日頂いた意見を踏まえ追記させていただく。写真等の提供をお願いしたい。
- ・「リスクコミュニケーションの推進」について、指摘通り修正する。

○ 委員

- ・氾濫が生じた場合、排水しにくい地形のため長期間の避難が想定されることから、隣接市町間の避難が重要である。
- ・被害が甚大となる阿武隈川の東側地区については、亘理町、山元町側への避難協力も含めて考えていく必要がある。
- ・阿武隈川の西側地区については、安全な避難場所までが遠いため、洪水ハザードマップを作成、配布するにあたり、避難場所や避難方法を地域毎にまとめる必要がある。
- ・ハード対策としては、国には堤防をしっかりと進めていただいております、県には高倉川の支障木の撤去を目に見える形で進めていただいております、非常にありがたい。
- ・自主防災組織による本格的な避難訓練を実施する上でも、避難場所や避難方法をしっかりと検討しなければならない。

○ 委員

- ・東日本大震災時には毎年実施していた津波訓練が成果を発揮しており、大規模氾濫に対する避難についても常日頃からの訓練が重要である。
- ・行政区毎に住民同士のワークショップを実施し、垂直・水平避難や避難経路等の確認を行っている。
- ・角田市の東根地区等については亘理町側への避難が有用であると考えられ、市町間の連携が必要である。
- ・危険箇所の確認や気象情報など、国土交通省や気象台とのコミュニケーションが必要である。

○ 委員

- ・平常時から市町村とのコミュニケーションを密にし、実務者レベル、意志決定者

レベルで相互の関係を強めることにより、現在の取組を強化していくことが重要である。

- ・実務者レベルでは各市町村を訪問して気象台からの情報提供内容等を説明している。意志決定者レベルでは、市町村長を順次訪問して気象台からの情報内容や首長との直接連絡方法等の調整を図っている。

○ 委員

- ・避難が必要になった場合でも 6~7 割の方は逃げないということを踏まえて、避難のあり方を考える必要がある。
- ・逃げ遅れに対する対策、視点が重要であるが、若干、本取組方針では欠けているように見えるがいかがか？

● 事務局

- ・人はなかなか逃げないという前提に立って、どのような対処すればよいか、課題として挙げて議論してきたが、今後とも協議会の中で議論する必要がある。

○ 委員

- ・阿武隈川からの氾濫のほか、土砂災害や支川、内水氾濫を踏まえて、避難方法や避難場所の確保等を考える必要がある。
- ・隣接市町への避難については、避難先の市町での氾濫状況を踏まえて、連携方法や協定のあり方等を協議していくことが必要である。
- ・宮城県河川の浸水想定区域図を踏まえて、避難方法等を精査し、洪水ハザードマップを作成する予定である。

○ 委員

- ・町内の一部の地域が浸水の影響を受ける程度である。
- ・隣接市町間の避難計画の中で役割をどう果たすかが課題である。

○ 委員

- ・事象は異なるが、リスクコミュニケーションの浸透が東日本大震災時の減災に結びついていることが大きな参考となる。
- ・関係機関での継続的な情報共有により活発なリスクコミュニケーションを図り、今後の減災につなげていくことが重要である。

● 事務局

- ・「名取川・阿武隈川下流の減災に係る取組方針」について、本日の協議会の中でご議論いただいたが、事務局から説明のあった内容でご承認いただくということによろしいか。

○ 委員

- ・異議なし。

※取組方針について、全会一致で承認された。

(一部の修正については、後日事務局から確認するという事です承済み)